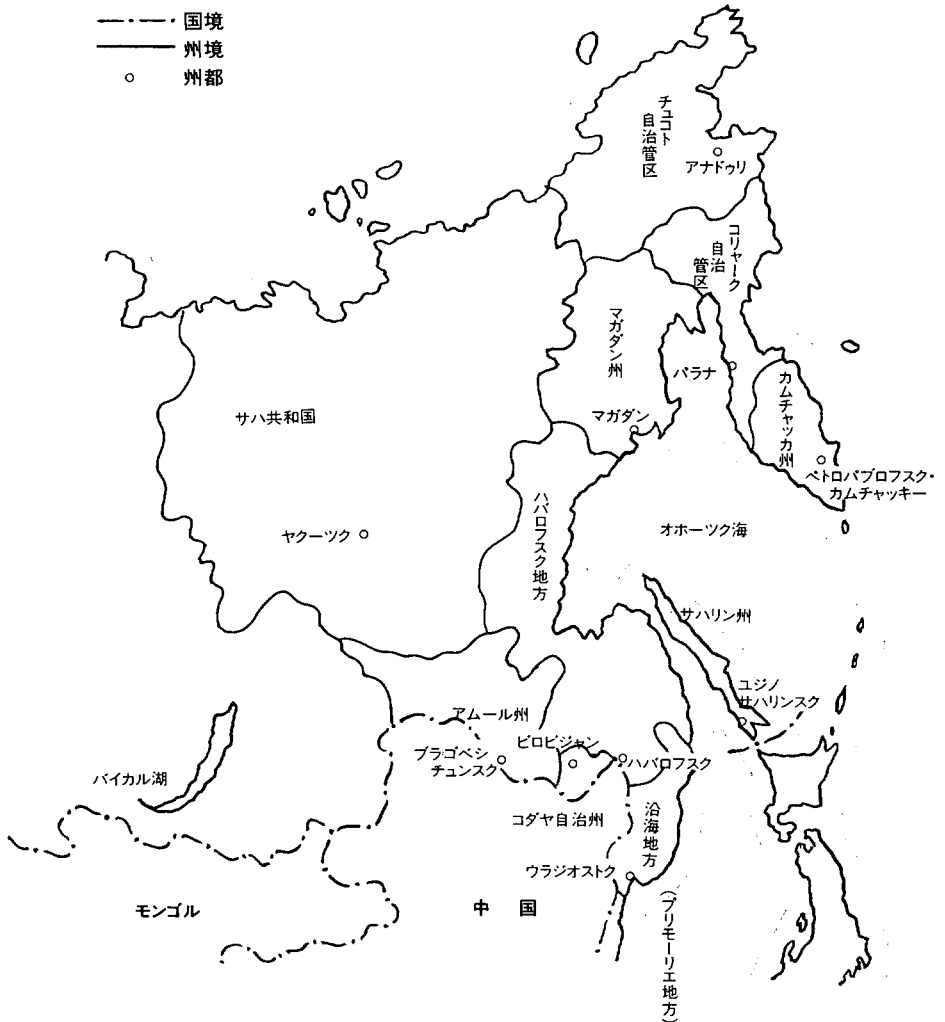


ロシア極東

面積	621万5900km ²
人口	726万3100人(1999年1月1日現在)
通貨	ルーブル(1米ドル=19.87ルーブル, 1998年12月25日現在)



1998年のロシア極東

日ロ関係の改善に期待するロシア極東経済

ひら いずみ ひで き
平 泉 秀 樹

概 況

1998年は、ロシアにとって、政治、経済、対外関係の面で非常に困難な時期となった。

エリツィン大統領によるチェルノムイルジン、キリエンコ内閣の2度にわたる突然の解任とその間およびその後の権力の不在は、ロシアの政治状況を不安定にした。

一方、1998年のロシア経済にとって、8月中旬に出された経済危機克服に関する政府・中央銀行の共同声明は致命的ともいえる打撃を与えた。事実上の債務不履行状態を宣言し、短期国債の債務返済を猶予したこの共同声明によって、短期国債の取引によって維持されてきたロシア銀行システムは崩壊し、外国からの投資も止まり、インフレが再燃した。このようなことから極東地域のハバロフスク地方を初めとしてロシア各地方で商品の域外移送を禁じるなどの独自の危機克服策が実施された。中央政府の権威が存在しない現在の状況においては、これは地域の孤立主義的傾向を強める結果となっている。

対外関係においては、「多極的世界」の発展に向けられたロシア政府の活動が強化された。これは特に、アメリカの一極世界支配に反対する中国との関係に重点が置かれ、また同じような観点から、非同盟的な立場を維持しているインドとも関係の強化が図られた。日本との関係においては、「戦略的」協力関係ではなく、「創造的」協力関係が目指された。この結果、両国間関係の創造的発展を妨げている北方領土問題の解決のための枠組みが形成された。

経 済

現在のロシア極東地域は、他の地域に比べても人口減少率が高い地域となっている。1997年の初めには極東地域の人口がロシア全体に占める比率はほぼ20年前

の水準(5.0%)に戻ってしまった。1998年にも人口は減少したが、その減少率はロシアの11経済地域の中で最悪であった(ロシア全体では-0.3%であるのに対し、極東地域は-1.1%)。

1999年1月1日現在の極東地域の総人口は726万3100人で、対前年比(1998年1月1日比)98.9%であった。人口の自然増加(出生者数と死亡者数の差)は相変わらずマイナス(1000人当たり-1.5人)であるが、ロシア全体(1000人当たり-4.8人)に比べれば相対的に良好であり、11経済地域の中でも最良の数字であった。これは、単位当たり(1000人)の死亡者数がロシアの地域の中で最小であったことによる。一方、極東全体の社会増加(流入数と流出数の差)は11地域中で最悪であった。1998年の1年間で5万7500人以上が極東地域から純流出した。この大部分はロシアの他の地域への移住である。極東地域から他の地域に人口が流出しているのは、極東地域が総合的にみて(自然、経済、社会的インフラストラクチャ等々)、他の地域に比べ状況が悪いということにあるため、当面は人口減少が続くことが予想される。

1998年8月17日に出された政府・中央銀行共同声明は、対外的に大きな衝撃を与えたが、国内的にもその影響はきわめて大きかった。ロシア各地で、行政府主導で憲法に違反するような様々な措置が執られた。商品の域外移送禁止令が出され、価格の統制、販売量制限、地方政府による中央政府への納税拒否等々の措置が執られた。極東地域でも、ハバロフスク地方やユダヤ自治州で中央への納税拒否が指令され、沿海地方、ハバロフスク地方では商品の域外移送を禁止し、ほぼ全ての地域で価格統制が行われた。このような地方行政府の措置に対し、プリマコフ新政権は分離主義であると断じ、被選出知事といえども解任することができる法案を作成するなどの強硬措置によって知事達に脅しをかけたが、この試みは今のところ成功していない。

このような極東地域における危機克服策が、地域経済全体にどのような影響を与えたのかを検討するのは、1998年の経済結果に関する数字が出ていない現段階では困難である。そこで本章では、いくつかの使用可能なデータによって一般的経済状況を見ておきたい(表1)。

1998年はロシア経済にとって苦難の年になった。前年1997年に国内総生産が、1992年の体制転換政策以後はじめて対前年比でプラス(0.8%)を記したにもかかわらず、春以降、政治的不安定(大統領令によるチェルノムイルジン、キリエンコ両内閣の突然の更迭)、世界金融・資金市場での動揺のロシア市場への影響、特に金融・財政政策の正常化を目的とした1998年8月17日のロシア政府・中央銀行の共

表1 極東地域人口および主要な経済状況指標

	企業の設立・清算 (企業数)		鉱工業生産 (%)		外国投資 (1,000米ドル)	
	設立	清算	1997	1998	1997	1998
ロシア	68.9	18.7	102.0	94.8	10,498.0*(37.1)	9,286.1*(21.7)
極東地域	58.2	33.8			215,121(65.2)	388,060(41.3)
サハ共和国	52.8	47.0	95.8	107.0	14,046(69.7)	129,408(0.6)
ユダヤ自治州	47.1	39.4	92.7	88.1	439(100)	—
チュコト自治管区	33.4	—	163.5	84.2	—	—
沿海地方	70.1	51.2	94.4	90.4	43,133(23.1)	59,591(38.2)
ハバロフスク地方	59.1	16.9	93.5	101.9	10,796(97.0)	26,593(24.3)
アムール州	40.2	40.1	94.5	89.9	419(57.0)	339(100)
カムチャツカ州	59.0	12.9	93.1	86.4	32,925(2.5)	41,178(17.4)
マガダン州	44.8	14.8	87.0	122.1	62,802(98.1)	46,028(91.1)
サハリン州	61.3	22.2	88.2	103.0	50,561(92.7)	84,923(95.1)

(注) 「企業の設立・清算」——1～9月累計。単位は1000企業当りの企業数。「鉱工業生産」——年生産高の対前年比。「外国投資」——投資額は1998年は1～9月累計。1997年の数字はドル建て投資のみ。1998年はルーブル建てを含む。1997年の極東地域へのルーブル建て投資額は、3237億5千(『ロシアの社会経済状況』1998年 第1号 115ページ)で、ドル換算額は約5400万ドル(6000% / 1%で計算)。かっこ内は、直接投資比率。*ロシアは100万米ドル。

(出所) 『ロシアの社会経済状況』1997年 第12号；同1998年 第1号；同1998年 第10号。

同声明が引き起こした混乱などのため、1998年の国内総生産、鉱工業生産とも、前年に比べ5%以上低下することが予想されている。

国内総生産(地域総生産)は、極東地域でも対前年同期比でマイナスを記録した。サハ共和国を除く極東地域では、地域総生産が1998年の上半期に対前年同期比で5%のマイナス、沿海地方7%のマイナス、アムール州6.5%のマイナス、マガダン州4%のマイナスなどとなっている(1999年1月20日、ロシア東欧貿易会主催の極東経済講演会における、ロシア科学アカデミー極東支部経済調査研究所所長ミナキル氏の報告)。

鉱工業生産は、ロシア全体では対前年比5.2%のマイナスであった。極東地域では、地域全体を示す指標は発表されていないが、サハ共和国、ハバロフスク地方、マガダン、サハリン州ではプラスであった(各々対前年同期比107.0%、101.9%、122.1%、103.0%)。これら地域のうち、ハバロフスク地方を除き全ての地域が天

然資源(ダイヤモンド、金、石油、天然ガスなど)によって地域経済が支えられている地域である。その他の地方では、沿海地方を除き(対前年比90.4%)、全ての地域で対前年比90%を割った。

外国投資は、ロシア全体では1998年1～9月累計で前年の約7～8割(ルーブル建て投資を含む)であるが、極東地域ではすでに1.8倍に達し、域内の地方レベルでもアムール州、マガダン州を除く全ての地域で前年を超過している。しかしながら、極東地域において前年に比べて大きく増加した投資額のほとんどは、サハ共和国への投資によるものであった。域内で最大の外国投資受入地域はサハ共和国であり、次にサハリン州、沿海地方であった。一方、伸び率でみればハバロフスク地方では前年に比べて2.5倍に達しており、サハ共和国1.8倍、サハリン州1.7倍などとなっている。極東地域へのこのような外国投資の大きな増加は、投資構造をみれば問題があることがわかる。サハ共和国への投資総額(1億2900万米ドル)の内の実に99.4%は「その他投資」(貿易クレジット、銀行預金など)である。カムチャツカ州、ハバロフスク、沿海地方でも「その他投資」の比率が高い(各々82.6%、75.7%、57.6%)。直接投資総額という点でみれば、域内最大の受入地域はサハリン州(8075万米ドル)であり、次にマガダン州(4195万米ドル)、沿海地方(2276万米ドル)であった。サハリン州は石油・天然ガスプロジェクトが進行しており、マガダン州では金鉱開発にアメリカ資本が参入しており、いずれも天然資源開発がらみの資本である。

企業活動を企業の設立と清算によってみれば、極東地域内の地方では総じてロシア全体に比べて設立は不活発であり、清算は活発であった。すなわち、企業数の増加率が低下していることを物語っている。極東地域における企業活動の困難さは、地域企業全体に占める損失企業の比率に現れている。ロシア全体ではこの比率は51.4%であるのに対し、極東地域では60.2%であり、企業全体の6割が赤字経営をしていることになる。地方別では、沿海地方だけが利益企業の比率が高いが(51.4%)、その他の地方は全て35%前後である。

極東地域における経済状況の悪化は、住民の生活環境にも影響を与えている。極東地域は、未払労賃の比率が非常に高い地域である。ロシア全体の未払企業数に占める極東地域の企業比率は、1～10月を通じてほぼ4%前後であるが、未払総額でみればロシアに占める極東地域の比率は13%前後であり、極東地域における未払賃金の状況はきわめて深刻であることが窺える。このような労働条件の悪化のため犯罪も前年に比べて増加した。1998年1年間に極東全域で16万3000件以

上の犯罪が記録されたが、地域人口との関係で見れば(住民1人当たり)、極東地域はロシアの中でも最悪の地域のひとつとなっている。前年(1997年)には、極東地域の全ての地域で犯罪件数は1996年に比べて大きく減少したが、1998年にはサハ共和国、沿海地方、サハリン州で前年(1997年)に比べて若干の犯罪件数の減少があったものの、他の地域では前年より増加した。チュコト自治管区(125.5%)、マガダン州(110.5%)では1割以上増加した。このような結果、沿海地方はロシア(89構成体)で17位、ハバロフスク地方は21位と犯罪件数が高い地域として記録されている。

以上、現在入手できる限られた資料から判断する限り、1998年の極東地域における社会・経済状況は決して改善されたとはいえず、むしろ悪化したといえるであろう。

対 外 関 係

ロシア極東地域にとって、国境を接する中国、日本との関係の改善は、地域の社会、経済の安定と発展に重要な要素となっている。現在のロシアの対外政策のもっとも重要な原則は、アメリカ一国に支配される世界ではなく、「多極的世界の発展と新しい世界秩序」の形成である。この原則は、1997年4月に行われたロシア・中国首脳会談(ロシア・中国共同宣言「多極的世界と新世界秩序の形成について」)において両国の共通の認識となった。したがって、現在のロシアにとって中国が最も重要な対外政策のパートナーとなっている。現在、両国首脳の間では最低年1回の定期会談が行われており、今年江沢民・中国国家主席がロシアを非公式訪問した。ロシアは多極的世界の発展のためにはインドとの関係も重要であると考えており、プリマコフ首相のインド公式訪問時に、ロシアと中国の戦略的協力関係にインドを加え、「ロシア・インド・中国の戦略的三角形」を形成するようよう提案した。

日本との関係に関しては、ロシアと日本の間に戦略的協力関係を構築できるような対外政策に関する原則の一致はない。そのため、ロシアにとって日本との関係で最も重要なことは、経済関係の深化、より正確にいえば日本の資本をロシア極東地域に呼び込むことである。

表2 ロシア・中国首脳会談

第1回	1992年 12月17～18日	エリツィン大統領 公式訪中	両国相互に相手国を友好国と見なすことを宣言。
第2回	1994年 9月2～6日	江沢民国家主席 公式訪口	建設的協力関係の形成を宣言。
第3回	1996年 4月24～26日	エリツィン大統領 公式訪中	21世紀における戦略的協力関係のために対等で、信頼できる協力関係を発展させることを宣言。
第4回	1997年 4月22～26日	江沢民国家主席 公式訪口	多極的世界および新しい国際秩序の形成に努力することを宣言。
第5回	1997年 11月9～11日	エリツィン大統領 公式訪中	口中関係は第3国を標的にせず、ロシアと中国は覇権を求めない。
第6回	1998年 11月22～25日	江沢民国家主席 非公式訪口	

ロシア・中国関係

ロシアと中国元首の首脳会談はこれまで5回行われた(表2)。この間、両国関係は「創造的」協力関係から「戦略的」協力関係へと質的に大きく前進した。この質的に新しい関係への転換は、第3回会談においてなされた。

1998年に行われた第6回目の首脳会談は、両国首脳の間ではじめての「ノーネクタイ」会談として実施されたが、エリツィン大統領が病気であるため病院内で行われるというきわめて異常な状況の中で行われた。しかし、両国の間には今回の会談で解決せねばならないような緊急の問題は存在しなかったため、両首脳の共同声明として出された「21世紀を目前にしたロシア・中国関係」は、前年1997年の第5回会談において出された宣言をはば確認したものとなった。今回の会談にあたっての両国首脳の共通の認識は、1992年以降の両国関係の改善の過程で、両国の対外政策ではその原則、方法が一致もしくは近似し、対外的に21世紀における戦略的な関係の条件を作り出している一方、経済関係では戦略的な関係を維持するまでの水準に達していないということにあった(中国の貿易総額に占めるロシアの比重は約2%)。したがって、今回のサミットでは、経済関係を高めるために、主としてエネルギー分野での4件の大規模プロジェクトについて協議された。これらプロジェクトは、ロシア側にとってはシベリア地域経済の発展に寄与し(シベリアから中国への天然ガス、電力の輸出など)、中国側にとっては天然ガス、電力などを安定して調達することが期待されている。また両国の貿易額を2000年までに200億ドルにまで高めるということが目標とされ、具体的には1999年春に予

定されている第4回の定期首相会議に委ねられることとなり、この定期首相会議の枠組みにある委員会が具体的な提案を共同で作成するよう指示された。こうして、ロシアと中国は、国際政治の場においてのみならず、経済の領域でも21世紀に向け戦略的関係の強化を目指した。

ロシア・日本関係

冷戦時代、ソ連邦と日本の国境は、太平洋地域における「東側」陣営と「西側」陣営の対峙する前線であった。しかし冷戦の終結、ソ連邦の解体と新生ロシアの「民主」ロシアへの移行は、太平洋地域における「戦時状態」の終了を意味した。だが、ロシアと日本の間にある「北方領土(歯舞、色丹、国後、択捉)問題」の存在は、依然として両国関係の正常化を阻んでいる。この問題に関し、両国の立場は一致していない。日本は、北方領土問題の解決(すなわちこれら領土の日本への返還)とともに平和条約を締結し、ロシアに対する二国間関係の完全な正常化を望んでいるのに対し、ロシアは、できうるならば領土問題を棚上げにして、日本からの経済協力を期待している。二国間関係の正常化に対するこのような原則の違いから、1993年の東京宣言の採択以後も両国の協議は歯車がかみ合わなかった。しかし、1997年7月に橋本首相が対ロシア3原則(「信頼」「相互利益」「長期的視点」)を打ち出して以降両国首脳が行き来が活発になり、領土問題に関しても協議が前進し始めた。こうして、1997年11月にロシアのクラスノヤルスクで行われた橋本首相とエリツィン大統領の「ノーネクタイ」の首脳会談(クラスノヤルスク会談)では、日本側が関心を持つ領土問題に関しては「2000年までに平和条約を締結することを目指し」全力を尽くすことで、ロシア側が関心を持つ経済協力問題に関しては「橋本・エリツィン・プラン」を実施することで双方が折り合い、今後は領土問題と平行して経済協力問題も協議する枠組みが出来上がった。こうして、ようやく経済協力を含む二国間関係の正常化に向けた努力が始まり、平和条約締結に向けて協議のレベルが外務大臣レベルに格上げされることになった。

1998年に入り、平和条約締結問題を巡って首脳、実務レベルで精力的に会談が行われ(「重要日誌」参照)、平和条約締結のための一定の方向性が両国で確認された。1月に行われた外務次官級会議では、先のクラスノヤルスク会談で決定された平和条約に関する外務大臣レベルの会議を「平和条約締結問題日ロ合同委員会」とし、2月の小渕外務大臣のロシア訪問時に第1回会議を行うことが決められた。さらに、4月に伊豆(川奈)で行われた両国首脳による「ノーネクタイ」会談(川

奈会談)の結果、領土問題と経済協力問題の双方で進展があった。平和条約に関しては「平和条約が東京宣言第2項にもとづき4島の帰属の問題を解決することを内容とする」こと、「21世紀に向けての日ロの友好協力に関する原則等を盛り込むものとな



川奈会談で固い握手を交す日ロ首脳(4月19日, AP)

るべき」ことで合意された。このことは、これまで日本が主張してきた領土の確定を主眼とする平和条約の枠を越えて、エリツィン大統領が提唱した平和友好協力条約を締結することを意味する。一方、経済協力に関しては、日本が「橋本・エリツィン・プラン」を拡充し、協力することとなった。

川奈会談では、橋本首相から領土問題に関して新たな提案がなされた。しかし、この内容については「外交交渉の問題なので内容には言及できない」(『日本経済新聞』、4月24日)として、与野党党首会談でも内容は明らかにされていない。ロシア側の報道でも内容に関して公式の発表はない。しかし、日本の新聞報道およびこれを基にしたロシアの新聞によれば、橋本首相は「北方4島での日本の主権をロシアが確認する代わりに、日本も当面、ロシアの施政権を認める」という内容であることとされている(『日本経済新聞』4月20日)。橋本新提案に対しては、11月の首相のロシア公式訪問時に返答されることとなったが、ロシアの新聞の評論では否定的な報道がなされている(『イズベスチヤ』での一連の記事)。

11月におこなわれた小淵首相のロシア公式訪問(モスクワ会談)では、川奈会談における橋本提案に対して現状での受入は困難とされた上、「4島での共同経済活動」を提案され、ボールが投げ返された。しかし、これまでの努力が無に帰さ

れることなく発展させるため、双方の関心に基づいて「平和条約締結問題日ロ合同委員会」の下に「国境画定委員会」と「共同経済活動委員会」をもうけることで一致し（「ロシア連邦と日本との間の創造的パートナーシップ構築に関する」モスクワ宣言）、平和条約締結への枠組みが公式に決定された。

1999年の課題

極東地域の経済状況は、外国投資など一部を除いて、ロシアの他の地域に比べてきわめて悪い。このため、1992年の体制転換まで国家政策によって維持されてきた地域人口は、急激に縮小し始めた。したがって、極東地域における最も重大な課題は地域経済を安定させ、人口の流出をくい止めるということにあることは論を待たない。この問題に関しては、すでに大統領レベルでの地域発展プログラムとして「極東ザバイカル長期発展プログラム」が作成、実施されているが、主として資金上の問題からこの計画が達成されないことは明白となっている。

極東地域の経済安定、発展を大規模資源開発に求める傾向があり、確かに極東の資源開発に外国資本が流入してはいるが、石油、天然ガス、金など一部の部門にのみ資本が投資され、また一部の地域に偏っている。さらにこれら資源開発は大きな雇用を生み出さず、雇用を必要とする地方行政の立場からいえば、資源依存型地域経済構造の強化は、問題の解決とならない。このような意味から、雇用を生み出す軽工業、食品産業の復興が急がねばならない。

ロシア政府の対外政策、特に対日政策の展開如何は、ロシア極東地域、特に北方4島の開発と直接に関わるだけに、クラスノヤルスク会談で確認された2000年までに平和条約締結に全力を挙げるとした合意が一刻も早く実現する事を期待したい。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶通貨ルーブルのデノミネーション(1000分の1)実施。

22日 ▶日ロ外務次官級会議(～23日)。ロシア側から北方4島での「共同経済活動」を提案。

22日 ▶ココーシン国防会議書記、中国訪問(～26日)。李首相と会談。

24日 ▶秋山防衛事務次官、ロシア訪問(～29日)。セルゲーエフ国防相と会談。

2月12日 ▶日ロ投資保護協定第1回会議開催。

17日 ▶エリツイン大統領、年次教書演説。

▶李・中国首相、ロシア訪問(～18日)。エリツイン大統領と会談。イラク問題に関し共同声明。

21日 ▶小淵外相、ロシア訪問(～23日)。エリツイン大統領と会談。北方4島周辺での日本漁船の安全操業協定調印。平和条約締結問題日ロ合同委員会第1回会議を開催。

3月17日 ▶日ロ漁業委員会で、1998年の漁獲割当量について合意。

20日 ▶ロシアの世界貿易機関(WTO)加盟に関する日ロ2国間の第1回会議開催。

23日 ▶エリツイン大統領、チェルノムイルジン内閣の全閣僚を解任。

26日 ▶平和条約締結問題日ロ合同委員会(次官級会議)。

4月15日 ▶ロシア国境警備隊と北海道との洋上会談開催。

18日 ▶エリツイン大統領、非公式日本訪問(～19日、川奈会談)。秋の首相ロシア公式訪問とそれ以後のロシア大統領の日本公式訪問を決定。エリツイン大統領は「平和友好協力条約」締結を提案。橋本首相は国境画定方式での北方領土問題解決を提案。双方は「橋本・エリツイン・プラン」の拡充で一致。

21日 ▶ヤストルムジェムスキー大統領報道官、日ロ非公式首脳会談後、国後、択捉島視察。

24日 ▶ロシア下院、キリエニコ氏を首相に承認。

5月3日 ▶ロシア・中国首脳間「ホットライン」開通。

6日 ▶平和条約締結問題日ロ合同委員会(次官級会議)。

15日 ▶エリツイン大統領と橋本首相、主要国首脳会議(バーミンガム)に出席し、会談。

18日 ▶北方4島へのビザなし渡航開始。

20日 ▶アムール州と連邦中央政府、権限区分条約に調印。

31日 ▶夏川統合幕僚会議議長、ロシア訪問(～6月7日)。セルゲーエフ国防相と会談。

6月22日 ▶平和条約締結問題日ロ合同委員会(次官級会議)。

24日 ▶鈴木北海道・沖縄開発庁長官、北方領土を訪問。

30日 ▶ロシア政府、決定「1994/95年および2000年までのサハリン州クリル諸島の社会経済発展に関する連邦プログラムの実施期間の延長について」を採択。

7月3日 ▶プリマコフ外相、中国、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ロシア5カ国首脳会談にエリツイン大統領の代理出席。江沢民・中国国家主席と会談。

13日 ▶キリエニコ首相、日本訪問(～14日)。橋本首相と会談。

14日 ▶キリエニコ首相、中国訪問(～15日)。江沢民国家主席と会談。

22日 ▶プリマコフ外相、中国訪問(～26日)。江沢民国家主席と会談。

26日 ▶プリマコフ外相、ASEAN地域フォーラムに出席。小淵外相と会談。

29日 ▶ロシア海軍と自衛隊の共同訓練実施。
8月17日 ▶ロシア政府・中央銀行共同声明。
ルーブルの実質切り下げ、民間対外債務返済
の90日間凍結などを決定。

23日 ▶エリツィン大統領、キリエンコ内閣
の全閣僚を解任。

9月11日 ▶ロシア下院、プリマコフ氏を首
相に承認。

16日 ▶橋本前首相、ロシア訪問(～19日)。
エリツィン大統領と会談。

10月1日 ▶北方4島周辺での日本漁船の安
全操業が始まる。

16日 ▶高村外相、ロシア訪問(～18日)。プ
リマコフ首相と会談。

19日 ▶ニコラエフ・サハ共和国大統領、日
本訪問(～23日)。小淵首相と会談。

21日 ▶セルゲーエフ国防相、中国訪問(～
24日)。江沢民国家主席と会談。

11月5日 ▶サハリン州議会、南クリル諸島
(北方4島)の「特別経済地域」化に反対する
声明を採択。

10日 ▶ロシア極東地域での経済協力に関す
る日ロ極東経済協力会議開催。

11日 ▶小淵首相、ロシア公式訪問(～13日)。
エリツィン大統領、プリマコフ首相と会談。
「創造的協力関係構築に関するモスクワ宣
言」採択。平和条約締結問題日ロ合同委員会
に「国境画定委員会」と「共同経済活動委員
会」を設置することで合意。

17日 ▶プリマコフ首相、エリツィン大統領
の代理としてAPEC非公式首脳会議に出席。

22日 ▶江沢民国家主席、ロシア公式訪問(～
25日)。西部国境の画定作業終了を宣言。共
同声明「21世紀を目前にしたロシア・中国関
係」を発表。

12月4日 ▶クワシニン・ロシア軍参謀総長、
日本訪問(～6日)。

9日 ▶平和条約締結問題日ロ合同委員会
(次官級分科会)開催。

17日 ▶日ロ漁業委員会で、1999年の相互漁
獲割当量について合意。

20日 ▶プリマコフ首相、エリツィン大統領
の代理としてインド公式訪問(～22日)。ロ中
印3カ国の戦略的協力関係の形成を呼びかけ
る。

23日 ▶「サハリン州のクリル諸島領域にお
ける特別経済地域」に関する法案が地域政策
省を中心に作成、発表される。